

資料提供

平成 18 年 7 月 28 日
統計調査課 小浜隆志
電話 22-5070

島根県景気動向指数

平成18年5月分

島根県政策企画局統計調査課

1. 5月分の概要

◆先行指標は42.9%（先月は 28.6 %）

- ①引き続きプラスの指標： 1 系列
日経商品指数（10か月連続）
- ②マイナスからプラスとなった指標： 2 系列
新規求人人数（2か月振り）、新設住宅着工戸数（2か月振り）
- ③プラスからマイナスとなった指標： 1 系列
銀行取引停止処分件数（4か月振り）
- ④引き続きマイナスの指標： 3 系列
所定外労働時間指数（2か月連続）、乗用車保有台数（4か月連続）、銀行貸出金残高（3か月連続）

◆一致指標は77.8%（先月は 50.0 %）

- ①引き続きプラスの指標： 3 系列
実質大型小売店販売額（2か月連続）、建築着工床面積（3か月連続）、松江城入場者数（2か月連続）
- ②マイナスからプラスとなった指標： 3 系列
輸入通関実績（3か月振り）、手形交換高（2か月振り）、鉄鋼業生産指数（5か月振り）
- ③保合いからプラスとなった指標： 1 系列
有効求人倍率（3か月振り）
- ④プラスからマイナスとなった指標： 1 系列
電力使用量（10か月振り）
- ⑤引き続きマイナスの指標： 1 系列
鉱工業生産指数（3か月連続）

◆遅行指標は28.6%（先月は 57.1 %）

- ①引き続きプラスの指標： 2 系列
家計消費支出（3か月連続）、鉄鋼在庫量（2か月連続）
- ②プラスからマイナスとなった指標： 2 系列
法人事業税調定額（2か月振り）、基本手当受給率（9か月振り）
- ③引き続きマイナスの指標： 3 系列
消費者物価指数（2か月連続）、公共工事請負高（2か月連続）、保証申込件数（2か月連続）

2. 中長期的な動き

先行指標は、平成 15 年後半から 50 % ラインを挟んだ動きを続けていた。その後、平成 17 年 3 月以降は 50 % ラインを上回る月が多くなり、平成 18 年 3 月までは 5 か月連続で 50 % ラインを上回っていたが、5 月は 4 月に引き続き 50 % ラインを下回った。

一致指標は、平成 15 年後半から基調的に 50 % ラインを上回る状況であったが持続せず、平成 16 年から 50 % ラインを挟んだ動きとなっていた。その後、平成 17 年 7 月以降 7 か月連続で 50 % ラインを上回った後、平成 18 年 2 月から 4 月まで 3 か月連続で 50 % ライン以下となったが、5 月は 4 か月振りに 50 % ラインを上回った。先行指標と併せて今後の推移を注視したい。

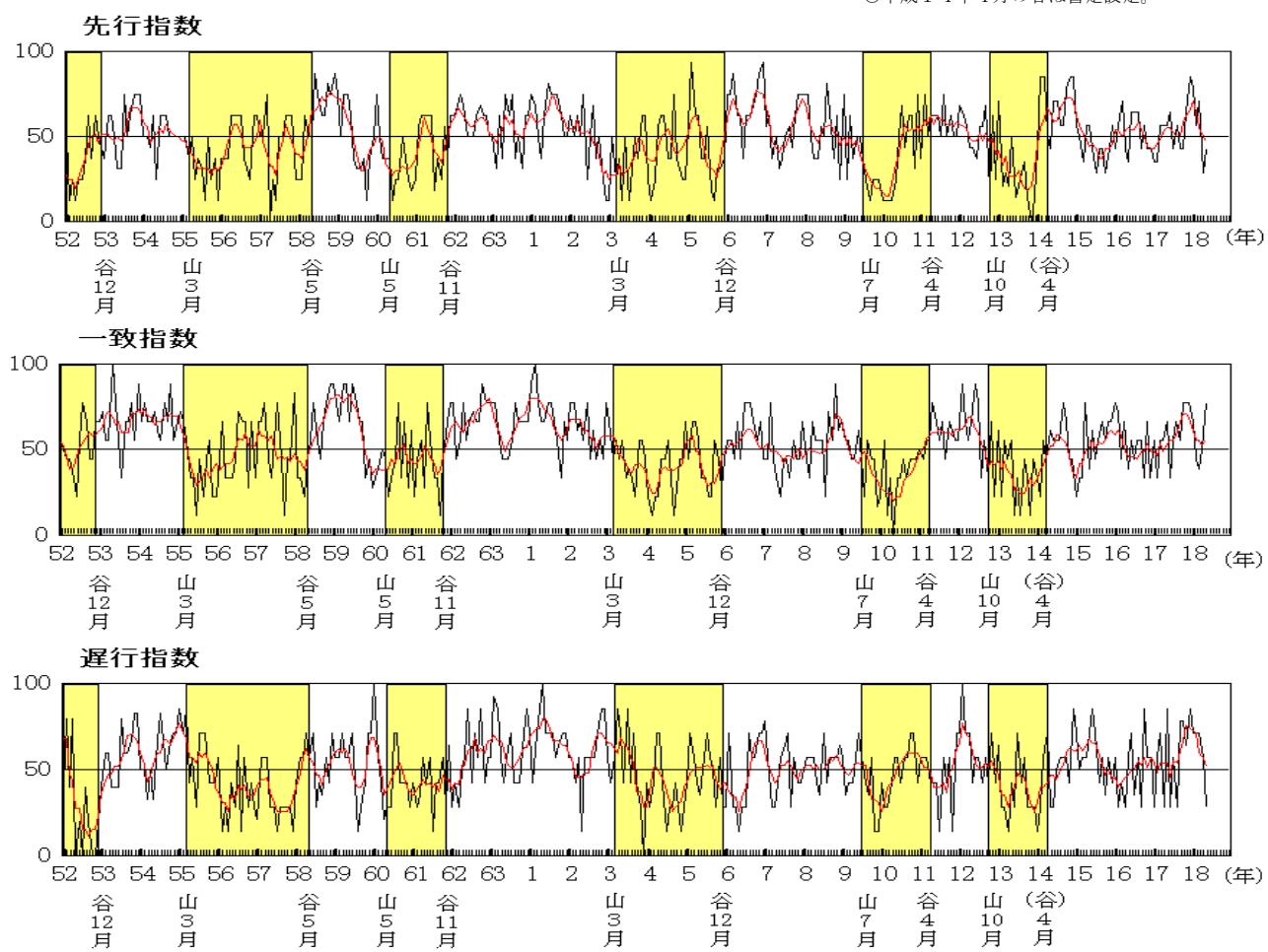
3. ディフュージョン・インデックス(DI)変化方向表

年月	系 列 名	16年												17年												18年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月																
先行 系 列	新規求人件数	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+								
	所定外労働時間指数	-	-	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-								
	乗用車保有台数	-	-	-	0	0	+	+	+	0	-	-	-	-	-	-	+	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	新設住宅着工戸数	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+								
	銀行取引停止処分件数※	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-								
	銀行貸出金残高	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	0	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	日経商品指數	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+								
	A 拡張系列数	4	3	3	2.5	2.5	4	4	4	4.5	3	4	3	3	4.5	6	5.5	4	5	2	3																
	B 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7									
	先行指數 (D.I.) A/B	57.1	42.9	42.9	35.7	35.7	57.1	57.1	57.1	64.3	42.9	57.1	42.9	42.9	64.3	85.7	78.6	57.1	71.4	28.6	42.9																
一致 系 列	有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	0	+																
	鉄工業生産指數	+	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	電力使用量	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	実質大型小売店販売額	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	建築着工床面積	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	輸入通関実績	-	+	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	松江城入場者数	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	手形交換高	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	鉄鋼業生産指數	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	C 拡張系列数	3	6	3	5	3	5	5	6	3	5	6	5	7	7	7	6	4	3.5	4.5	7																
	D 採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9									
	一致指數 (D.I.) C/D	33.3	66.7	33.3	55.6	33.3	55.6	55.6	66.7	33.3	55.6	66.7	55.6	77.8	77.8	77.8	66.7	44.4	38.9	50	77.8																
逓行 系 列	消費者物価指數	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	0	0	0	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	家計消費支出	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+								
	鉄鋼在庫量	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+								
	公共工事請負高	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	法人事業税調定額	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	基本手当受給率 ※	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	保証申込件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
	E 拡張系列数	6	4	4	2	4	5	2	6	2	4	2	5.5	5.5	4.5	6	5	5	5	4	2																
	F 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7									
	逓行指數 (D.I.) E/F	85.7	57.1	57.1	28.6	57.1	71.4	28.6	85.7	28.6	57.1	28.6	78.6	78.6	64.3	85.7	71.4	71.4	57.1	28.6																	

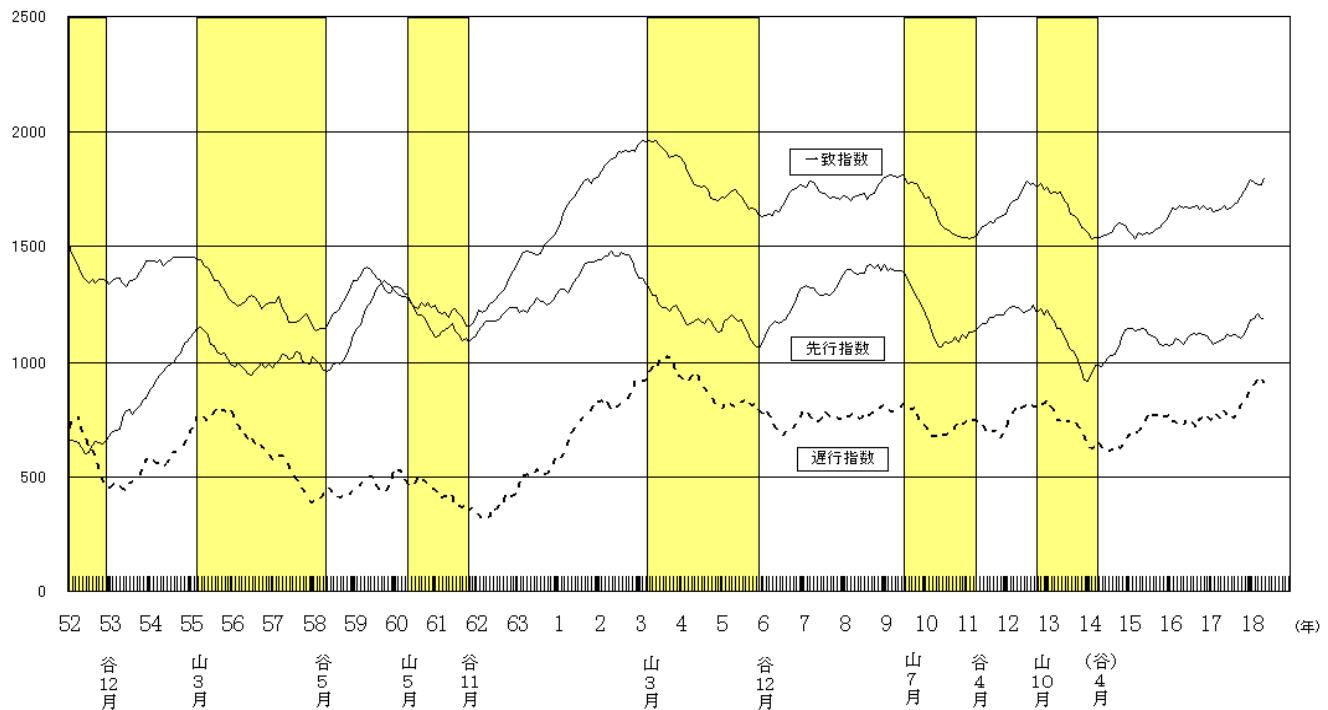
* : 逆サイクル

4. ディフュージョン・インデックス(DI)グラフ

注: ○太線は、5ヶ月移動平均を、網掛け部分は
景気後退期を示す。
○平成14年4月の谷は暫定設定。



5. 累積指数グラフ



6. 個別系列の概要

系列名	内容	季節調整法等	作成機関
先行系列	新規求人件数 所定外労働時間指数 乗用車保有台数 新設住宅着工戸数 銀行取引停止処分件数(逆) 銀行貸出金残高 日経商品指數	学卒を除き、パートを含む 30人以上の製造業 普通車+小型車 センサス局法(X-11) センサス局法(X-11) 前年同月比 セントラル銀行 前年同月比 前年同月比 前年同月比 前年同月比 前年同月比	島根労働局職業安定課 県統計調査課 島根陸運支局 国土交通省総合政策局 島根県銀行協会 日本銀行松江支店 日本経済新聞社
	有効求人倍率 鉱工業生産指數 電力使用量 実質大型小売店販売額	有効求人倍率 学卒を除き、パートを含む 大口電力(500KW) 名目大型小売店販売額/消費者物価指数	島根労働局職業安定課 県統計調査課 中国電力(株)島根支店 中国経済産業局
	建築着工床面積 輸入通関実績 松江城入場者数 手形交換高 鉄鋼業生産指數	建築着工床面積 鉱工業用建築物の床面積 浜田港・境管内輸入許可額 有料入場者数 手形交換高のうち松江分	国土交通省総合政策局 神戸税關 松江市観光企画課 島根県銀行協会 県統計調査課
	消費者物価指數 家計消費支出	松江市 松江市勤労者世帯の消費支出 (名目)	総務省統計局 総務省統計局
	鉄鋼在庫量 公共工事請負額 法人事業税調定額 基本手当受給率(逆)	銑鉄鋳物在庫量 公共工事の前払金保証額 雇用保険の基本手当受給者実人員/(被保険者数+実人員) 債務保証申込件数	中国経済産業局 西日本建設業保証(株) 県税務課 島根労働局職業安定課
	保証申込件数	債務保証申込件数	島根県信用保証協会
	注:「(逆)」とは逆サイクル系列を表す。		

注:「(逆)」とは逆サイクル系列を表す。

《参考》 利用の手引き

1 景気動向指数とは

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された総合的な景気指標である。

ディフュージョン・インデックス（D I : Diffusion Indexes）は採用系列の変化方向を合成することにより景気局面を把握することを目的としている。

2 D I の概要と利用の仕方

< 1 目的 >

D I は景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇（拡張）を示している指標の割合を示すものであり、景気の局面の判断、予測と景気転換点（景気の山・谷）の判定に用いる。

< 2 作成方法 >

採用系列の各月の値を 3か月前の値と比較して、増加した時には+を、保合いの時には0を、減少した時には-をつける（変化方向表）。その上で、先行、一致、遅行の各系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+の数）の割合（%）を D I とする。

なお、逆サイクルの系列は、増加した時には-を、保合いの時には0を、減少した時には+をつける。

D I = 拡張系列数／採用系列数 × 100 (%) 【保合い（0）の場合は0.5としてカウントする。】

また、累積指標は、基準月（昭和45年1月）の値を0として各月のD I の値を次式により累積したものである。

累積D I (t) = 累積D I (t - 1) + (D I (t) - 50) 【注：グラフでは先行指数に1500、遅行指数に700それぞれ加算してある】

< 3 利用の仕方 >

D I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3つの指標がある。先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に半年から1年遅行することから景気の転換点や局面の確認に利用する。

景気動向指標の動きから景気局面を判断する場合、次のような観点を考慮に入れることが適当と考えられる。

① 期間

景気拡大又は後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大又は後退と考えることは適当でない。

② 景気波及の度合い

D I は景気の各部門への波及度合いを表すものであり、景気変動が多くの部門に波及した時が景気の転換点と考える。景気がいいか悪いかは一応 50%ラインが目安だが、近年、部門間のばらつきも目立ってきてるので、景気局面を判断するに当たっては、大半の部門に景気変動が波及している（したがって、D I が 100%あるいは0%に近い）ことを確認することが必要である。

③ 経済活動の変動の度合い

景気変動はある程度の振幅を伴う。例えば、経済活動水準の低下が下げ止まても上昇を示さなければ景気拡大に転じたとは言いたい。同様に、経済活動の落ち込みが軽微で高水準を維持していれば、やはり踊り場を見るのが適当である。

なお、D I は変化率を合成したものではないので、D I の水準自体の変化は景気変動の大きさ或いは振幅とは直接的には無関係である。

出所：「景気動向指標」内閣府経済社会総合研究所

本表の内容についての質問は下記にお問い合わせください。

〒 690-8501 松江市殿町1番地

島根県政策企画局統計調査課

電話 0852(22)5070 調査分析グループ